

事務事業名		私立幼稚園教育支援事業				☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進				事業期間	
	施策名	08 子ども・子育て支援の充実					
	基本事業名	03 幼児教育の充実				単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度～) ☐ 期間限定複数年度【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令		大船渡市私立幼稚園教育支援補助金交付要綱				予算科目	
所属	部課名	生活福祉部 子ども課				会計 款 項 目 事業	
	課長名	新沼 真美				01 10 04 01 12	
	係名	保育係	電話	27-3111		事務事業区分	
	担当者	及川 悠輔	内線	193		A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(1～4以外)	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 幼児の健全な育成及び資質の向上を図るため、私立幼稚園の設置者が保育料及び給食費を減免する経費に対し、補助金を交付する。 事業費の内訳は、補助金である。私立幼稚園(海の星幼稚園)長→市へ申請→交付決定→幼稚園へ補助金の交付(口座振り込み)。 補助金の交付の対象及び補助金額は、①保護者が第3子以降の幼児(4歳児及び5歳児に限る)を在園させている世帯は、第3子以降の幼児の保育料及び給食費の全額、②保護者が同時に2人以上の幼児を市内の幼稚園に在園させている世帯は、原則として2人目の幼児の保育料及び給食費の1/2、3人目以降の幼児の保育料及び給食費の全額(①に該当しない場合に限り)とする。 令和元年10月から保育料無償化が開始されることから、当該年度をもって事業廃止。							
全体計画(※期間限定複数年度のみ)							
総投入量(千円)		事業費	国庫支出金				
			都道府県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源				
			事業費計(A)			0	
		人件費	正規職員従事人数				
			延べ業務時間				
			人件費計(B)			0	
			トータルコスト(A)+(B)			0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

私立幼稚園養育支援補助金として1幼稚園へ支給。(年度前半:第3子以降(4.5歳児)保育料及び給食費の全額補助7人、同時入園:保育料及び給食費の半額補助1人、合計8人、年度後半:給食費の補助56人)

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

事業廃止

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

私立幼稚園に就園する幼児の保護者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

経済的負担が軽減される。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

安心・快適に就学前教育が受けられる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 支給幼稚園数	園
イ 在園幼児数	人
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 対象幼児数	人
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 幼児1人当たり支給金額	円
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
	人件費	一般財源	千 円	212	399	458	245	778	0
		事業費計 (A)	千 円	212	399	458	245	778	0
		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
		延べ業務時間	時 間	200	200	200	100	150	0
		人件費計 (B)	千 円	800	800	800	800	800	0
トータルコスト(A)+(B)		千 円	1,012	1,199	2,910	2,910	2,910	0	
⑤活動指標	ア	園	1	1	1	1	1	0	
	イ	人	77	92	70	68	56	0	
	ウ								
⑥対象指標	カ	人	9	12	12	16	56	0	
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	円	23,556	33,250	38,167	15,313	13,893	0	
	シ								
	ス								

事務事業ID	1266	事務事業名	私立幼稚園教育支援事業
--------	------	-------	-------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成18年度から大船渡市独自の子育て支援3点セット事業の一環として実施することとなった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

平成19年度から大船渡第一幼稚園が閉園となり、海の星幼稚園のみとなった。少子化により入園数が減少している(震災以降は増加傾向)。なお、平成27年度より子ども課が担当課となった。
令和元年10月から保育料無償化が開始されることから、当該年度をもって事業廃止。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 保育料と給食費の保護者負担の軽減により、私立幼稚園へ就園し、就学前教育が受けられる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 当市の子育て支援事業の主要施策の一環として、次代を担う幼児の健全育成のためには就学前教育は必要であり、適切である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 大船渡市私立幼稚園教育支援補助金交付要綱で定めており、対象・意図とも妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何故原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 大船渡市私立幼稚園教育支援補助金交付要綱で対象者や支給について定めているが、入園幼児の勧誘のためのPR活動や魅力ある幼稚園経営を図る必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 保護者の負担増となる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 補助対象者が、その世帯で第3子以降や同時入園であるため、対象者の増減により事業費も増減する。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 正規職員1人で対応しているが、事務量は適正であり、削減の必要は皆無。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 補助対象者が、その世帯で第3子以降は保育料と給食費の全額を補助、同時入園は保育料と給食費の半額を補助するため、公平である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

- 1 現状維持
2 改革改善(縮小・統合含む)
③ 終了・廃止・休止



(2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により、令和元年度をもって本事業は廃止。

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

- 1 現状維持
2 改革改善(縮小・統合含む)
③ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容